

3) 調査の手法と質問項目の設定にあたって

本研究では、アンケート調査を主体に実施した。アンケート調査は、多くの人々やケースに共通する事象や、その背景となる一般的な因果関係を調査するのに役立つ。そして調査結果は、汎用性・一般性の高い示唆に繋げやすい。一方、インタビュー調査の場合は、個々の具体的な事柄を対象に、特異な事例や成功例・失敗例を詳細に調査するのに役立つが、必ずしも一般化・他のケースに応用できるとは限らない。個々の事例の背景が異なり、普遍的な因果関係が推定できないためである。そこで今回は、多くの企業に応用できるような示唆を得たいと考え、アンケート調査を実施することとした。

アンケートでの質問設計に際しては、新型コロナウイルス感染収束後のテレワークのあり方を探りたいと考えたことから、主な回答対象者を2020年度春季の緊急事態宣言解除「後」のテレワーク経験者としてその現状を探ることを想定して、質問項目を作成した。2020年度春季の各社のテレワークは、突然の緊急事態宣言でやむを得ず急遽導入されたものが多く、その時点でのテレワークの状況を調査しても、今後のテレワーク推進に関わる結論が出しにくいと判断したためである。

質問項目の多くは、5段階の選択肢とし、「5 全くそう思わない」～「1 強くそう思う」の5点尺度を採用した（なお分析にあたっては、便宜上、選択肢の数値を逆転させ、「1 全くそう思わない」～「5 強くそう思う」で処理している）。また、テレワークに関する従業員の率直な思いを把握したいという意図から、最後に自由記述を1問設けた。分析の信頼性を高めるために、回答者数をできるだけ確保することにもつとめた。